

項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
事業計画	売上高	10億円					13億円					15億円
	経常利益	5千万円					7千万円					9千万円
会社	定款・株式・その他		「相続人に対する売渡請求制度」の導入	太郎の弟から自社株式取得（金庫株）	元役員C氏から自社株式取得（金庫株）		太郎に退職金支給					
現経営者（太郎）	年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳
	役職	社長					会長			相談役		引退
	関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表		取引先・金融機関に公表							
	後継者教育	後継者とコミュニケーションをとり、経営理念、ノウハウ、ネットワーク等の自社の強みを承継する※1										
	株式・財産の分配						公正証書遺言の作成					
	持株（％）※2	70%	67%	64%	61%	58%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
後継者（学）	年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳
	役職		取締役		専務		社長					
	後継者教育	社内	工場	営業部門	本社管理部門							
		社外	継続的に対外研修受講	経営革新塾								
	持株（％）※2	0%	3%	6%	9%	12%	60%	60%	60%	60%	60%	
	補足	<ul style="list-style-type: none"> <li>5年目の相続時精算課税制度による贈与時に「経営承継円滑化法」の活用を検討</li> <li>遺留分に配慮した遺言書の作成（妻へは自宅不動産と現預金、学へは自社株式、二男・長女へは現預金をそれぞれ配分）</li> </ul> 注意：計画の実行に当たっては専門家と十分協議した上で行ってください。										

令和 年 月 日

本事業承継計画に合意します。

現代表者

住所

氏名  
(自署)

後継者

住所

氏名  
(自署)